

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 鈴与シンワート株式会社

【英訳名】 SUZUYO SHINWART CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成岡 謹之輔

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦1丁目14番14号

【電話番号】 03 - 5440 - 2800 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理部門担当兼経理部長 佐津川 吉 秀

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦1丁目14番14号

【電話番号】 03 - 5440 - 2800 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理部門担当兼経理部長 佐津川 吉 秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	6,504,970	7,064,240	8,902,745
経常利益 (千円)	191,211	161,145	311,606
四半期(当期)純利益 (千円)	111,037	48,706	184,010
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	106,231	41,509	181,284
純資産額 (千円)	1,529,350	1,601,199	1,604,368
総資産額 (千円)	7,322,330	7,519,413	7,334,759
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.67	3.39	12.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.9	21.3	21.9

回次	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (円)	2.45	0.95

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 4 第64期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、平成23年11月1日に、物流事業（陸運事業・港運事業・倉庫事業）は新設分割により設立した鈴与シンワ物流株式会社に承継し、連結子会社を含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災から徐々に回復しつつありますが、歴史的な円高、株価低迷、欧州の財政危機等による国内景気の下振れリスクなど厳しい事業環境が続いております。

このような厳しい経営環境のもと、当社グループの売上高は70億64百万円（前年同四半期比8.6%増）、営業利益は1億82百万円（前年同四半期比10.7%減）、経常利益は1億61百万円（前年同四半期比15.7%減）、四半期純利益は48百万円（前年同四半期比56.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

売上高においては、情報サービス事業は4年目を迎えたデータセンター事業が大きく増加しております。

また、主力のソフトウェア受託開発事業では、足踏みが続いていた首都圏においても物流システム、Webシステムを中心としたシステム開発案件が増加しており、回復基調になっております。

その結果、売上高は45億48百万円（前年同四半期比10.0%増）となりました。

物流事業全体の売上高は25億19百万円（前年同四半期比6.4%増）となりました。

各事業の概況は次のとおりであります。

陸運事業は、小麦粉輸送は回復に転じたものの、セメント輸送の回復の遅れから、売上高は11億59百万円（前年同四半期比3.0%減）となりました。

港運事業は、港運元請業務が増加し、建材埠頭での骨材取扱も回復しましたが、当期より海貨業務（当四半期売上高85百万円）を倉庫事業に計上替えした影響により、売上高は4億38百万円（前年同四半期比15.5%減）と大幅に減少しました。

倉庫事業は、芝浦、大井、東扇島の各倉庫の取扱が堅調に推移したうえ、大井での増床と海貨業務の計上が寄与し、売上高は9億21百万円（前年同四半期比40.9%増）と大幅に増加しました。

セグメント利益においては、情報サービス事業は、売上増加に伴う利益増はあったものの、進行基準適用案件の減少や、営業・マーケティング強化のための経費が増加したため、営業利益はほぼ前期並みの2億16百万円（前年同四半期比0.6%減）となりました。

物流事業は、陸運事業における利益の減少を、港運事業における建材埠頭での利益の増加と、倉庫事業の増収効果による利益の増加でカバーし、営業利益は2億73百万円（前年同四半期比17.2%増）となり

ました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は1億84百万円、負債は1億87百万円それぞれ増加し、純資産は3百万円減少いたしました。

総資産の主な変動要因は、受取手形及び売掛金の減少52百万円、建物及び構築物の減少50百万円、現金及び預金の増加92百万円、仕掛品の増加1億48百万円、前払費用（その他の流動資産）の増加43百万円などによるものであります。

負債の主な変動要因は、賞与引当金の減少1億42百万円、未払金（その他の流動負債）の増加1億7百万円、退職給付引当金の増加67百万円、未払法人税等の増加64百万円、長期リース債務（その他の固定負債）の増加30百万円などによるものであります。

純資産の主な変動要因は、四半期純利益48百万円の計上、自己株式の取得33百万円、その他有価証券評価差額金の減少7百万円、土地再評価差額金の増加24百万円、配当36百万円等による利益剰余金の取り崩しなどによるものであります。

(3) 従業員数

【連結会社の状況】

従業員数の著しい増減はありません。

【提出会社の状況】

平成23年11月1日に、提出会社の物流事業に従事する従業員を新設分割により設立した鈴与シンワ物流株式会社（連結子会社）が引き継いだため、従業員数が59名減少しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,500,000	14,500,000	東京証券取引所 市 場第二部	単元株式数は 1,000株であります。
計	14,500,000	14,500,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日	-	14,500	-	765,000	-	125,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 283,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,180,000	14,180	-
単元未満株式	普通株式 37,000	-	一単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	14,500,000	-	-
総株主の議決権	-	14,180	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式893株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鈴与シンワート(株)	東京都港区芝浦 1丁目14番14号	283,000	-	283,000	1.95
計	-	283,000	-	283,000	1.95

（注）発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	566,548	658,621
受取手形及び売掛金	1,439,767	1,386,922
商品及び製品	2,075	12,231
仕掛品	222,272	370,646
原材料及び貯蔵品	211	308
繰延税金資産	124,896	124,896
その他	27,716	80,571
貸倒引当金	5,618	3,964
流動資産合計	2,377,870	2,630,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,126,890	1,076,350
機械装置及び運搬具（純額）	281,451	249,240
土地	2,489,232	2,489,232
その他（純額）	233,606	283,952
有形固定資産合計	4,131,181	4,098,776
無形固定資産		
その他	160,313	145,564
無形固定資産合計	160,313	145,564
投資その他の資産		
投資有価証券	169,658	156,140
繰延税金資産	374,001	377,328
その他	145,286	136,054
貸倒引当金	23,552	24,683
投資その他の資産合計	665,393	644,839
固定資産合計	4,956,888	4,889,179
資産合計	7,334,759	7,519,413

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	528,865	534,623
短期借入金	2,092,500	1,701,900
未払法人税等	11,214	75,529
賞与引当金	302,249	159,775
受注損失引当金	1,770	1,678
その他	198,264	362,735
流動負債合計	3,134,863	2,836,242
固定負債		
長期借入金	1,312,200	1,705,575
再評価に係る繰延税金負債	224,087	199,437
退職給付引当金	947,209	1,014,855
役員退職慰労引当金	6,490	6,585
その他	105,540	155,518
固定負債合計	2,595,527	3,081,970
負債合計	5,730,390	5,918,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	765,000	765,000
資本剰余金	125,000	125,000
利益剰余金	561,804	574,308
自己株式	3,301	36,426
株主資本合計	1,448,503	1,427,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,768	13,964
土地再評価差額金	162,633	187,282
その他の包括利益累計額合計	155,864	173,317
純資産合計	1,604,368	1,601,199
負債純資産合計	7,334,759	7,519,413

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	6,504,970	7,064,240
売上原価	6,035,626	6,563,226
売上総利益	469,344	501,013
販売費及び一般管理費	264,511	318,151
営業利益	204,832	182,861
営業外収益		
受取利息	66	10
受取配当金	1,701	2,597
持分法による投資利益	10,893	-
受取賃貸料	16,318	15,678
その他	3,626	12,230
営業外収益合計	32,606	30,516
営業外費用		
支払利息	39,638	31,693
持分法による投資損失	-	9,663
その他	6,589	10,875
営業外費用合計	46,228	52,232
経常利益	191,211	161,145
特別利益		
固定資産売却益	13,468	-
投資有価証券売却益	-	9,088
特別利益合計	13,468	9,088
特別損失		
固定資産売却損	321	-
固定資産除却損	196	608
関係会社清算損	5,341	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,780	-
特別損失合計	12,639	608
税金等調整前四半期純利益	192,039	169,624
法人税等	81,002	120,918
少数株主損益調整前四半期純利益	111,037	48,706
四半期純利益	111,037	48,706

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	111,037	48,706
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,805	7,196
その他の包括利益合計	4,805	7,196
四半期包括利益	106,231	41,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,231	41,509

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第3四半期連結会計期間より、新設分割により設立した鈴与シンワ物流株式会社を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
会計上の見積もりの変更 平成23年11月1日に行った新設分割に伴い、鈴与シンワ物流株式会社に移管したトラック（その他有形固定資産）は、従来耐用年数を5年として減価償却を行ってきましたが、過去の実績に基づく平均使用期間を算定した結果、耐用年数7年を採用することとしました。この結果、従来の方法に比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が2,165千円ならびに四半期純利益が1,299千円それぞれ増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算 法人税等は、法定実効税率を基礎とした年間予測税率により計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	235,289千円	258,972千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	36,207	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	36,202	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,136,682	2,368,288	6,504,970	-	6,504,970
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,136,682	2,368,288	6,504,970	-	6,504,970
セグメント利益又は損失 ()	217,305	233,579	450,884	246,051	204,832

(注)1 セグメント利益の調整額 246,051千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,548,514	2,515,725	7,064,240	-	7,064,240
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	4,000	4,000	4,000	-
計	4,548,514	2,519,725	7,068,240	4,000	7,064,240
セグメント利益又は損失 ()	216,104	273,689	489,794	306,932	182,861

(注)1 セグメント利益の調整額 306,932千円には、セグメント間取引消去 4,000千円、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 302,932千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円67銭	3円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	111,037	48,706
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	111,037	48,706
普通株式の期中平均株式数(株)	14,482,246	14,375,107

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

鈴与シンワート株式会社

取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 上 健 志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 才 川 久 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 尋 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鈴与シンワート株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鈴与シンワート株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。